

# 東葛中部地区総合開発事務組合

## 財 務 書 類

【統一的な基準】

(令和6年度決算)

令和8年3月

東葛中部地区総合開発事務組合

## はじめに

この財務書類は、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知）に基づき作成し、公表するものです。

## 目次

### 一般会計等財務書類

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5

### 連結財務書類

貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10
注記	11

各指標による分析	13
----------	----

固定資産台帳	15
--------	----

東葛中部地区総合開発事務組合

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,382,641,323	固定負債	591,084,158
有形固定資産	3,153,892,325	地方債	486,518,723
事業用資産	3,153,796,724	長期未払金	104,565,435
土地	815,109,037	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	4,270,388,068	その他	—
建物減価償却累計額	△ 1,993,335,796	流動負債	151,719,285
工作物	122,821,456	1年内償還予定地方債	141,770,928
工作物減価償却累計額	△ 61,186,041	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	9,120,000
航空機	—	預り金	828,357
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	742,803,443
建設仮勘定	—		
インフラ資産	—	<b>【純資産の部】</b>	
土地	—	固定資産等形成分	3,608,453,416
建物	—	余剰分(不足分)	△ 610,090,494
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	83,947,066		
物品減価償却累計額	△ 83,851,465		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	228,748,998		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	228,748,998		
減債基金	—		
その他	228,748,998		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	358,525,042		
現金預金	132,712,949		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	225,812,093		
財政調整基金	225,812,093		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	3,741,166,365	純資産合計	2,998,362,922
		負債及び純資産合計	3,741,166,365

東葛中部地区総合開発事務組合

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	608,687,984
業務費用	600,184,929
人件費	107,813,459
職員給与費	91,489,036
賞与等引当金繰入額	9,120,000
退職手当引当金繰入額	—
その他	7,204,423
物件費等	486,861,443
物件費	357,205,395
維持補修費	28,880,348
減価償却費	100,699,621
その他	76,079
その他の業務費用	5,510,027
支払利息	5,122,292
徴収不能引当金繰入額	—
その他	387,735
移転費用	8,503,055
補助金等	8,435,955
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	67,100
経常収益	175,142,931
使用料及び手数料	128,971,992
その他	46,170,939
純経常行政コスト	433,545,053
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	433,545,053

東葛中部地区総合開発事務組合

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,809,950,625	3,562,797,203	△ 752,846,578
純行政コスト(△)	△ 433,545,053		△ 433,545,053
財源	591,946,000		591,946,000
税収等	591,946,000		591,946,000
国県等補助金	0		—
本年度差額	158,400,947		158,400,947
固定資産等の変動(内部変動)		15,644,863	△ 15,644,863
有形固定資産等の増加		10,368,050	△ 10,368,050
有形固定資産等の減少		△ 100,699,621	100,699,621
貸付金・基金等の増加		125,976,434	△ 125,976,434
貸付金・基金等の減少		△ 20,000,000	20,000,000
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	30,011,350	30,011,350	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	188,412,297	45,656,213	142,756,084
本年度末純資産残高	2,998,362,922	3,608,453,416	△ 610,090,494

## 東葛中部地区総合開発事務組合

【様式第4号】

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	533,133,773
業務費用支出	524,697,818
人件費支出	106,884,459
物件費等支出	412,623,967
支払利息支出	5,122,292
その他の支出	67,100
移転費用支出	8,435,955
補助金等支出	8,435,955
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	721,961,897
税収等収入	591,946,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	128,971,992
その他の収入	1,043,905
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>188,828,124</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	91,217,450
公共施設等整備費支出	10,368,050
基金積立金支出	80,849,400
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	20,000,000
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	20,000,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 71,217,450</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	140,773,058
地方債償還支出	140,773,058
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 140,773,058</b>
本年度資金収支額	△ 23,162,384
前年度末資金残高	155,046,976
本年度末資金残高	131,884,592

前年度末歳計外現金残高	899,665
本年度歳計外現金増減額	△ 71,308
本年度末歳計外現金残高	828,357
本年度末現金預金残高	132,712,949

財務書類に係る注記【一般会計等】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………該当なし

(イ) 昭和60年以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

イ 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………該当なし

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………該当なし

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 24年～50年

工作物 8年～50年

物品 3年～15年

イ 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間(5年)に基づく定額法による。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

該当なし

イ 退職手当引当金

本組合は退職手当組合に加入している。本組合に係る退職手当基金の額(退職手当基金持分相当額)が、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した額(期末自己都合要支給額)を上回っており(積立超過)、退職手当引当金を計上していない。

なお、積立超過の額を、BSその他基金に計上している。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

ア 物品

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上

イ ソフトウェア

物品の取扱いに準じる

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計

(2) 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異

本組合は一般会計のみ有しているため差異はない。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。

(4) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上している。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

東葛中部地区総合開発事務組合

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,486,370,595	固定負債	694,813,430
有形固定資産	3,153,892,325	地方債	486,518,723
事業用資産	3,153,796,724	長期未払金	104,565,435
土地	815,109,037	退職手当引当金	103,729,272
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	4,270,388,068	その他	—
建物減価償却累計額	△ 1,993,335,796	流動負債	151,719,285
工作物	122,821,456	1年内償還予定地方債	141,770,928
工作物減価償却累計額	△ 61,186,041	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	9,120,000
航空機	—	預り金	828,357
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	846,532,715
建設仮勘定	—		
インフラ資産	—	<b>【純資産の部】</b>	
土地	—	固定資産等形成分	3,712,182,688
建物	—	余剰分(不足分)	△ 713,819,766
建物減価償却累計額	—	他団体出資等分	—
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	83,947,066		
物品減価償却累計額	△ 83,851,465		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	332,478,270		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	332,478,270		
減債基金	—		
その他	332,478,270		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	358,525,042		
現金預金	132,712,949		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	225,812,093		
財政調整基金	225,812,093		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	3,844,895,637	純資産合計	2,998,362,922
		負債及び純資産合計	3,844,895,637

## 行政コスト計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	608,687,984
業務費用	600,184,929
人件費	107,813,459
職員給与費	91,489,036
賞与等引当金繰入額	9,120,000
退職手当引当金繰入額	—
その他	7,204,423
物件費等	486,861,443
物件費	357,205,395
維持補修費	28,880,348
減価償却費	100,699,621
その他	76,079
その他の業務費用	5,510,027
支払利息	5,122,292
徴収不能引当金繰入額	—
その他	387,735
移転費用	8,503,055
補助金等	8,435,955
社会保障給付	—
その他	67,100
経常収益	175,142,931
使用料及び手数料	128,971,992
その他	46,170,939
純経常行政コスト	433,545,053
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	433,545,053

東葛中部地区総合開発事務組合

【様式第3号】

純資産変動計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,809,950,625	3,562,797,203	△ 752,846,578	—
純行政コスト(△)	△ 433,545,053		△ 433,545,053	
財源	591,946,000		591,946,000	—
税金等	591,946,000		591,946,000	—
国県等補助金	0		—	—
本年度差額	158,400,947		158,400,947	
固定資産等の変動(内部変動)		119,374,135	△ 119,374,135	
有形固定資産等の増加		10,368,050	△ 10,368,050	
有形固定資産等の減少		△ 100,699,621	100,699,621	
貸付金・基金等の増加		229,705,706	△ 229,705,706	
貸付金・基金等の減少		△ 20,000,000	20,000,000	
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	30,011,350	30,011,350	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	188,412,297	149,385,485	39,026,812	—
本年度末純資産残高	2,998,362,922	3,712,182,688	△ 713,819,766	—

## 東葛中部地区総合開発事務組合

【様式第4号】

## 資金収支計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	533,133,773
業務費用支出	524,697,818
人件費支出	106,884,459
物件費等支出	412,623,967
支払利息支出	5,122,292
その他の支出	67,100
移転費用支出	8,435,955
補助金等支出	8,435,955
社会保障給付支出	—
その他の支出	—
業務収入	721,961,897
税込等収入	591,946,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	128,971,992
その他の収入	1,043,905
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	188,828,124
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	91,217,450
公共施設等整備費支出	10,368,050
基金積立金支出	80,849,400
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	20,000,000
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	20,000,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 71,217,450
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	140,773,058
地方債償還支出	140,773,058
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 140,773,058
本年度資金収支額	△ 23,162,384
前年度末資金残高	155,046,976
比例連結割合に伴う差額	—
本年度末資金残高	131,884,592
前年度末歳計外現金残高	899,665
本年度歳計外現金増減額	△ 71,308
本年度末歳計外現金残高	828,357
本年度末現金預金残高	132,712,949

## 財務書類に係る注記【連結】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ア 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
(7) 昭和59年度以前に取得したもの……………該当なし  
(イ) 昭和60年以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

- イ 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的有価証券……………該当なし

- イ 満期保有目的以外の有価証券  
(7) 市場価格のあるもの……………該当なし  
(イ) 市場価格のないもの……………該当なし

#### ウ 出資金

- (7) 市場価格のあるもの……………該当なし  
(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ア 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物	24年～50年
工作物	8年～50年
物品	3年～15年

- イ 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間(5年)に基づく定額法による。)

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金

該当なし

- イ 退職手当引当金

本組合は退職手当組合に加入している。本組合に係る退職手当基金の額(退職手当基金持分相当額)が、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した額(期末自己都合要支給額)を上回っており(積立超過)、退職手当引当金を計上していない。

なお、積立超過の額を、BSその他基金に計上している。

- ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

ア 物品

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上

イ ソフトウェア

物品の取扱いに準じる

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計

なお、千葉縣市町村総合事務組合の一般会計における非常勤職員公務災害補償、公平委員会への負担を行っているが、次の理由を考慮し連結の対象外とした。

ア 本組合における財務書類作成スケジュールの都合

イ 年間の負担額が少額であり、全体の負担割合が小さいこと。

退職手当事務については、連結財務書類の貸借対照表に持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金の計上して連結したものとみなす、みなし連結を適用している。

(2) 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異

本組合は一般会計のみ有しているため差異はない。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。

(4) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上している。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

## 各指標による分析

統一的な基準に基づき作成した財務書類（一般会計等）の各指標による分析です。

### 1 資産形成度

#### (1) 住民ひとり当たり資産額

【資産合計÷関係市人口(※)】

※関係市人口は、柏市、流山市及び我孫子の当年度の10月1日現在の常住人口を用いました。

単位:円

一般会計等	R4期	R5期	R6期
	4,927	4,799	4,802
前期比		△ 128	3

#### 関係市人口(常住人口)

単位:人

	令和4年10月1日	令和5年10月1日	令和6年10月1日
柏市	432,450	434,031	436,219
流山市	207,808	211,160	212,901
我孫子市	129,862	129,706	129,997
合計	770,120	774,897	779,117
前期比		4,777	4,220

総務省マニュアルでは住民基本台帳人口を用いる方法が示されていますが、関係市からの負担金を計算する際の基準に各市の常住人口を用いていることから、常住人口を用いました。

資産合計を関係市人口で割ることで、資産形成が住民ひとり当たりでどの位であるかが分かります。

なお、他団体との比較に際しては、各団体の事業範囲の違いに留意する必要があります。

#### (2) 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額÷(物品および建設仮勘定を除く有形固定資産－土地＋減価償却累計額)】

単位:%・ポイント

一般会計等	R4期	R5期	R6期
	44.4	46.7	48.7
前期比		2.3	2.0

償却資産の取得価額に対する減価償却の進み具合を算定することで、耐用年数に対して減価償却がどの程度進んだかが分かります。割合が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

なお、有形固定資産のうち、物品は除かれています。

### 2 世代間公平性

#### (1) 純資産比率

【純資産合計÷資産合計(負債合計＋純資産合計)】

単位:%・ポイント

一般会計等	R4期	R5期	R6期
	72.1	75.6	80.2
前期比		3.5	4.6

地方公共団体では地方債の発行を通じて将来負担と現世代の負担配分が行われますが、その配分割合が分かります。比率が高いほど現世代が負担していることを表します。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

【地方債残高÷(有形固定資産+無形固定資産)】

単位:%・ポイント

一般会計等	R4期	R5期	R6期
	27.0	23.9	19.9
前期比		△ 3.1	△ 4.0

社会資本形成における将来の償還負担の割合を算定することで、将来世代の負担割合が分かります。

上記(1)純資産比率の逆数に近い指数であり、社会資本の地方債への依存の程度を表し、比率が高いほど将来世代の負担が大きいことを表しています。

3 健全性(持続可能性)

市民ひとり当たり負債額

【負債合計÷関係市人口(※)】

単位:円

一般会計等	R4期	R5期	R6期
	1,374	1,173	953
前期比		△ 201	△ 220

負債合計を関係市人口で割ることで、将来の負担が住民ひとり当たりでどの位であるかが分かります。

地方債の新たな借入れがなく、償還が進んだことによる負債の減少が数値に反映されています。

なお、他団体との比較に際しては、各団体の事業範囲の違いに留意する必要があります。

4 効率性

市民ひとり当たり行政コスト

【純行政コスト÷関係市人口(※)】

単位:円

一般会計等	R4期	R5期	R6期
	601	578	556
前期比		△ 23	△ 21

純行政コストを関係市人口で割ることで、事務組合の事業の効率性が分かります。

なお、他団体との比較に際しては、各団体の事業範囲や対象人口の違いに留意する必要があります。

5 自立性

受益者負担の割合

【経常収益÷経常費用】

単位:%

一般会計等	R4期	R5期	R6期
	21.8	23.3	28.8
前期比		1.5	5.5

行政サービスの提供に対して、受益者が使用料などでどの程度負担しているかが分かります。その逆数が関係市からの負担金などで賄われていると言えます。



